

インドにおける女性酪農協同組合をめぐる政策と言説の変遷 —ジェンダーと開発の視点からの批判的検討—

中 村 雪 子*

Changing Policy and Discourses on Women's Dairy Cooperative Society in India: Critical Examination of Gender and Development Perspective

NAKAMURA Yukiko

Abstract

In India, Women's Dairy Cooperative Society (WDCS) constitutes one of the popular rural development programs that focus on women's empowerment. In the past and even to the present, almost all Indian rural women have been engaged in the livestock husbandry and the milking under the "traditional" gender division of labor. It was with the rise of dairy development policy in 1970s that livestock husbandry and milking labor had come to be "discovered" as an undeveloped field of productive labor that need to be modernized. This same policy subsequently "discovered" women as milk producers and tried to reconstruct the program by mobilizing them under the discourse of women's empowerment. Under the effects of globalization, this new policy was to be accompanied by the delicensing and the privatization of the dairy industry. It was under these conditions that the new dairy development programmes focusing on women including WDCS were born.

In this article, I will take several documents related to women in dairy development policy in India from 1980s to 1990s. Examining discourses about women in these documents, I argue how women emerged as "good subject" for Indian dairy development policy in these three decades.

Keywords: gender and development (GAD), development discourse, rural women, dairy cooperative society, India

1. 研究の目的

2000年3月23日、インド北西部に位置するラージャスターン州のナイアラー村を、アメリカ合衆国大統領ビル・クリントンが訪れた。インド歴訪のスケジュールの一環で、村落内の女性酪農協同組合（Women's Dairy Cooperative Society）を訪ねたのである（写真1）¹。同女性酪農協同組合が所属するジャイプル県酪農協同組合連合の報告書に掲載されたこの写真の上部には、ヒンディー語で「私はこの組合員証をホワイトハウスに置くつもりだ。そうすれば世界中の人々がこれを見て女性たちの力を知ることができるだろう」という大統領の言葉が記されている。この出来事が示すのは、2000年当時のインドにおいて、女性酪農協同組合が農村女性のエンパワメントを世界にアピールするための格好の素材だったことである。

2012年3月現在、インドでは14万8,965の登録組合中、1万8,954（全体の13%）（NDDB 2012: 8）が女性酪農協同組合であり、2013年には1,511万5,000人の全組合員中、約438万人（全組合員数の29%）（NDDB 2013: 8）の女

キーワード：ジェンダーと開発、開発言説、農村女性、酪農協同組合、インド

*平成18年度生 ジェンダー学際研究専攻

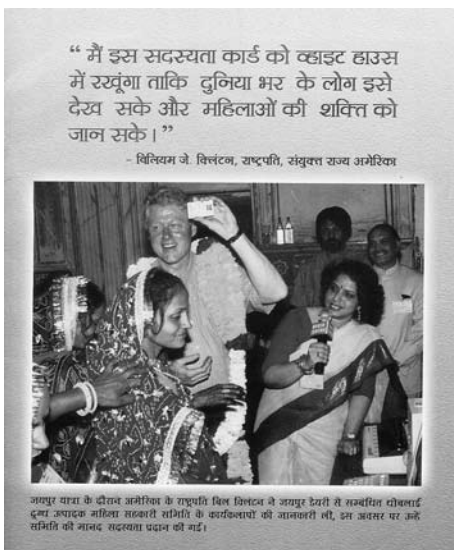
性組合員が登録している。インドは世界一のミルク生産量・消費量を誇るが、その背景には、1970年代に始まる国家規模の酪農開発政策がある (Punjabi 2009)。酪農開発において、女性が明確に対象とされるのは1980年代末から1990年代初頭のことにすぎない。女性を対象とする酪農開発プログラムが始まる以前は、女性が家畜飼育・搾乳の当事者でありながら、メンバーシップ、トレーニング、組合組織の管理・運営の機会を得られず、酪農開発から排除され、搾取されているという批判的評価が多かった (Mies 1984=1997; Mitra 1986; Shiva 1988=1997)。これに対し、1990年代末には、一転、「農村女性のエンパワーメントに有効な酪農開発」(Candler and Kumar 1998) と評価する、もしくは「酪農開発の真の当事者」(Patel, A 1999) と女性を位置づける言説が見られるようになる。

2011年、世界銀行を主なドナーとする新たな酪農開発プログラム、国家酪農計画 (National Dairy Plan) が始まった。主眼は、国内需要の増加に対応したミルク生産の増強と、村落の酪農生産者に組織化された乳業部門のアクセスを提供することである。そのために重要なのが「よりよいガバナンスと健全な経営」であり、「インド酪農の生命線である女性」の参加とされている (NDDB 2012: 8)。ここでは、酪農協同組合組織における女性が「グッド・ガバナンス」の実現のために不可欠の存在としての役割を付与されていることがわかる。本稿では、このように今日のインドにおいて酪農開発が女性と強く結び付けられて語られる状況に注目し、開発プログラムとしての女性酪農協同組合成立・推進の前提となっている言説編成を、ジェンダーと開発の視点から批判的に再検討することを目的とする。

2. 分析枠組み：「ジェンダーと開発」と新自由主義、

近年、「ジェンダーと開発」(Gender and Development : GAD) をめぐる研究領域では、経済のグローバル化が進み新自由主義的な経済体制が推進される中で、ジェンダー／女性という大義の下、制度化された女性プログラムが脱政治化された形で実施されることへの批判が生まれてきている (Cornwall, Harrison and Whitehead 2007 ; Cornwall, Harrison and Whitehead 2008)。このような状況を乗り越えるために、フェミニズムによって生み出された知に、「女性／ジェンダーに配慮した」開発プログラムが成立／実践される過程においていかに解釈的権力がはたらいているかを反省的に検討する動きが見られる。Cornwallは、次のように述べる。「開発とフェミニズムは変革への思想を共有しつつ、政治的目的においては常に争ってきた関係にある。この論争の重要な部分は、解釈的権力 (interpretive power) をめぐってのせめぎ合いにある。つまり、いかなる言語やイメージ、提示のされ方、語り、そしてストーリーが、変化のための計画もしくは動員に採用されるべきか、が争われてきたのである」(Cornwall, Harrison and Whitehead 2008: 3)。

写真1 クリントン大統領と女性組合員



出典：(जयपुर जिला दुग्ध उत्पादन सहकारी संघ लि., जयपुर, 2000: 41)

同様の問題意識から、Mary E. John (John 1996) は、インドのジェンダーと開発政策に関わる主要な報告書を、インド固有の歴史的な脈に位置付けて分析している。彼女はその中で、植民地支配からの独立を主導したナショナリズムとそれを引き継いで展開された社会主義的諸政策から、自由主義的な経済政策への転換と女性運動のせめぎ合いの中で措定される女性像が、カースト、階級などの社会的属性に関係なく非政治的な「良き (開発) 主体」(good subject) とされる言説的編成を明らかにしている。そしてそれが女性を対象とした開発プログラムの政治性を隠蔽する結果につながっていると指摘する。

インドにおいて女性を対象とした開発政策が大きく展開する背景には、1975年にメキシコで開催された世界女性会議が影響している。この会議のためにインド政府によって準備された報告書『平等に向けて (Towards Equality)』(GOI

1974) では、独立以来女性の状況が悪化の一途をたどっていることが報告され、衝撃をもってインド社会に受け止められた。これを契機にしてインドの女性学が本格始動し、女性を対象とした開発政策が実施されるようになる。John (1996) は、本稿で扱う農村女性を対象とした開発プログラムである女性酪農協同組合が登場する前後の、まさにその時期のインドにおけるGADの展開を当時の国内外の政治経済状況に文脈づけて分析している。彼女は、インドにおける開発政策とフェミニズムの関係性を検討しながら、「グローバリゼーション、自由化、そして構造調整のみが現代のアジェンダに方向転換させた唯一の力ではない」(3072) とする。『平等に向けて』は、当時のフェミニストが「インド性」を表明する必要がある時期に産出された文書であった。都市中間層女性によって主に構成されていたインドフェミニズムの担い手たちは、農村貧困女性（強調は筆者によるもの）を最前面に据える事で、真正の非西洋かつナショナリストのアイデンティティを主張したのである。そして「国家建設において女性たちの中でも特に農村貧困女性が、「全面的かつ適正な役割」を果たし得る」と描き出した。ここに、労働と女性を結びつけるコンセプトが生まれる。

続く1980年代の重要なテキストとしてJohnが取り上げるのは、自営女性とインフォーマル部門で働く女性たちに関する国家委員会³による報告書『労働の力 (Sbramsbakti)』(GOI 1988) である。同書は、インフォーマル部門の女性たちが働く差別された脆弱な労働環境と彼女たちが日々さらされる健康被害を明らかにした。さらに、生産・再生産の双方に従事する女性を包含するように仕事の定義を拡大し、補助的ではなく主要な賃金獲得者として女性たちを認識すること、資源の女性によるコントロールと所有を促進することを主張した。さらに重要なのは、労働力のうちの10% (フォーマル部門の労働者) が享受している権利と恩恵をその他の労働者に拡大することであるとし、インフォーマル部門の女性たちが同じ保障と雇用を得られるように必要であれば別途労働委員会を組織することを提言した。さらに、Johnは1991年刊行の世界銀行の報告書『インドにおけるジェンダーと貧困 (Gender and Poverty in India)』(World Bank 1991) を取り上げ、女性への視線が変化していると分析している。それによれば、同書では「インフォーマル部門が少ない投資で最も高い生産性をあげうる、市場経済の要」と解釈されており、貧困女性が男性よりも効率的な経済主体であると主張されている。すなわち『労働の力』などのそれ以前の開発研究においてはインフォーマル部門における女性労働の「搾取」を問題に関する議論であったものが、「効率性」の証明として論じられていると指摘した。

以上の先行研究の問題意識と知見をふまえ、本稿では、インドの酪農開発政策と女性酪農協同組合を実態と言説の双方から分析する。具体的には、酪農産業・酪農開発政策と女性酪農協同組合の展開を概観した上で、1980年代以降に刊行された主要なインドの農村・酪農開発と女性に関する文書、特に政策の転換点と考えられる1980年代末から1990年代初頭にかけての文書における言説とその変化を検討したい。

3. インドにおける酪農開発政策と酪農産業の展開

前述のように、インドは1998年より世界一のミルク生産国となり、2012年現在のミルク生産量は1億2,485万トンで、全世界のミルク生産量の16.5%を占める。GDP全体における農業部門の割合は継続して減少傾向にあり、1980年の35%から、2011年には12%に低下している。その中で、畜産部門は異なる傾向をみせ、1980年度には農業部門において14%だった割合が、1990年以降は常に20%以上を示し、2011年現在では28%を占める (DAHD 2013: 108)。インドの酪農産業の特徴として挙げられるのは、熱帯酪農であること、水牛乳の多さ、そして酪農協同組合を中心として発展したことである (中里 1998)。また、インドの酪農生産には地域差があり、2011-12年のミルク生産上位10州 (全29州のうち) で全ミルク生産量の81%を占める。

インドの近代的ミルク産業の歴史は独立以前にさかのぼる (Patel, S 1990)。その国家的開発は、独立後の1950年代から始まるが、一貫して村落部における酪農協同組合の組織化が主要な方法として重要視され、保護主義的な方策がとられてきた。国家的酪農開発が本格的に全国展開する契機をなしたのは、1970年代に始まるオペレーション・フラッド (Operation Flood) 計画 (以下OF計画) である。その主要な手法は、インドのトップミルクブランドであるアムール (Amul) の前身となる現グジャラート州ケーダー県の酪農協同組合の組織化モデル、アーナンド・パターン (Anand Pattern) の全インドにおける普及である。アーナンド・パターンは、農村レベルの単位酪農協を基本的単位とする、平等で民主的、かつ生産者の経済的権利を重視する村落から州レ

ベルに至る酪農協同組合の組織化を基軸とする。単位酪農協は村落でのミルク生産者による任意組合で、集められたミルクを県レベルの酪農協同組合（以下、県酪連とする）に販売する。県酪連は工場を運営し原乳を乳製品に加工し、州レベルの酪農協組織が乳製品の販売まで行うこのシステムでは、原乳から生まれる利益がすべて生産者に還元されることになる。単位酪農協組織の組合員資格にはカースト、階級、ジェンダーの制限はない。また、意思決定は選挙によって選出される各レベルの運営委員会に属する。全体として、農民の農民による平等で公正な自治と経済的向上を実現するための組織構成⁴となっている。

OF計画実施に先立って、1965年に全国酪農開発委員会（以下、全酪委員会）が、グジャラート州アーナンドに設立される。全酪委員会の使命は、アーナンド・パターンのインド全土への移植である。加えて、生産者のミルク生産量増加のための教育／トレーニングプログラムやサービスが単位酪農協を通して提供された。主な内容は、家畜飼育に関する知識提供である。これらのプログラム／サービスは家畜飼育にとどまらず、栄養、衛生、再生産プロセスの理解、疾病への対応など、より広範な社会開発に関わる知識の伝達媒体としても期待された。OF計画は、4大都市（デリー、ムンバイ、コルカタ、チェンナイ）へのミルク供給、乳製品加工工場の建設、乳量の多い交雑種普及などを具体的な目標としたが、最終目的としては民主的組合運営を媒介として伝統的農村社会を変えるための手段としての酪農業の発展を意図していた（Kurien 1995=1997）。「世界最大の農村酪農開発計画」と標榜されたOF計画は第1次～第3次まで、世界銀行を含む海外からの援助を主な財政的基盤として26年間実施された。

1980年代から徐々に進行していたインド国内外における経済体制の変化は、1990年代初頭に本格化し、酪農協同組合組織の開発戦略にも激震をもたらした。1991年、湾岸戦争勃発により深刻な債務危機に陥ったインドは、それを契機に国際通貨基金の構造調整計画を受け入れ、経済の自由化に踏み切り、1994年のウルグアイラウンド農業合意に署名する。国内市場においては、1991年、長い間協同組合組織に市場の独占／優先権を与えてきた免許制が廃止され、多国籍企業を含む民間企業にミルク加工・製造工場の運営が認められる。こうして、対外的には輸入品の数量制限によって、国内的には免許制によって厳重に守られていた酪農協同組合組織が国内市場における競争に直面することになった。1992年には、ミルク及び乳製品条例（Milk and Milk Products Order: MMPO）が公布され、市場開放による乳製品の品質悪化の防止と酪農産業の健全な成長を促すため再度規制が強化される。その後、同条例は2002年に大きく改訂され、ミルク加工・製品生産に関わる規制がなくなった（Rajkumar 2007）。1999年にはインドはWTO（世界貿易機構）に加盟する。これは、価格的に優位にあるはずのインド酪農産業の世界市場への進出の道が開くはずだったが、現実には乳製品の国際価格、先進諸国における輸出奨励金や国内助成、為替レート等の問題にはばまれ、その道のりは険しい（Khanna 2007）。

4. 女性を対象とした酪農開発プログラムとその実態

上述の酪農開発政策全体の流れの中で、全酪委員会は女性を明確に対象とした酪農開発プログラムを1989年から開始する。1992年には中央政府の人材開発省女性子供開発局⁵による女性雇用プログラムの一環として女性酪農プログラム（Women Dairy Programme）が始まった。女性雇用プログラムは1986年に始まった「伝統的セクターの貧困女性」の就労を支援するプログラム（DWCD n. d.）で酪農業を主な対象としていたが、同プログラムが全インドに普及するのは、1992年の全酪委員会の参加以降である。このプログラムの最大の特色は、村落レベルにおける女性酪農協同組合設立にある。そのモデルとなったのは1970年代半ばから女性酪農協同組合設立の活動を行っていたグジャラート州を本拠地とする自営女性協会（Self-Employed Women's Association）をはじめとするインド各地の女性NGOやアーンドラ・プラデーシュなどの州酪連の活動であった（Srinivasan 1993）。女性酪農協同組合は、アーナンド・パターンに準じる村落レベルの単位酪農協組織⁶が、女性のみによって構成、運営されるものである。女性たちは自ら組合員として、組合運営に参加し、各種教育・トレーニングプログラム／サービスは実際の家畜飼育・搾乳労働者である女性たちに直接提供され、家畜飼育に関する効果的な知識を与える。乳代は直接女性たちに手渡され、現金収入獲得の手立てとして家畜飼育・搾乳労働は、女性たちに自信と世帯内での地位向上をもたらすことも強調される。さらに、経済的機会の拡大を支援する他に、教育、健康と衛生、保育、ジェンダーに関する意識化（awareness）などに関する補助プログラムが用意されている

(DWCD n. d.)。

酪農協同組合組織における女性の参加状況を、全インドを対象に把握するのは難しい。関係諸機関が、関連する数値を定期的に発表しているわけではないからだ。ここでは、入手可能な限られたデータから、1991年以降の全酪農協同組合組織に占める女性酪農協同組合の割合と、1993年と2002年の州別女性組合員数を比較することを通じて、その傾向を把握してみる（表1参照）。管見では、最も早い時期の女性酪農協同組合数のデータとして存在するのは、1991年のもの（World Bank 1991: 207）であり、その数は1,086（酪農協同組合全体の1.8%）であった。以後、1999年に7,000（8.3%）以上、2000年に10,492（10.9%）、2003年に18,000（16.6%）、2011年の18,954（12.7%）と、急増している（NDDDB 2000:12; 2004:14; 2012:8）。この21年間の増加率を比較すると、酪農協同組合全体の数が1.5倍であるのに対して女性酪農協同組合は16.5倍と、10倍以上の増加率を示す。女性組合員数については、女性組合数よりも多少詳細な数値が公表されている。1986年には62,000人であった登録女性組合員数は、2011年現在4,260,000人（全体の28.9%）と、70倍近くにまで増加していることがわかる。1993年、2001年、2002年に関しては、州別女性組合員数を確認することができる。2002年現在、女性組合員数が多いのは、①タミル・ナードゥ、②グジャラート、③カルナータカ、④マハーラーシュトラ、⑤ウッタル・プラデーシュであり、州全体の組合員数に占める女性組合員の比率が高いのは、①オディッシャー（44.35%）、②タミル・ナードゥ（43.33%）、③ボンディチェリ（36.12%）、④西ベンガル（26.58%）、⑤ウッタル・プラデーシュ（25.58%）である。

それでは、このような女性の酪農協同組合への参加の増大は、ミルク生産量にどのような変化をもたらしたたのであろうか。表1により、1993-94年～2002-03年の女性組合員数の州別増加率と、1994-95年～2002-03年の1日あたりの集乳量（州全体および1組合員あたり）⁷の増加率を比較してみる。女性組合員数の増加率が著しく高いのは、①オディッシャーであり、これに②西ベンガル、③ナガランド、という東部の州、さらに④ウッタル・プラデーシュ、⑤マディヤ・プラデーシュが続く。この上位5州に関しては、西ベンガルを除けば、集乳量とその増加率は全州、一組合員あたりともに高くはないことがわかる。また逆に、組合集乳量の多い州（①グジャラート、②マハーラーシュトラ、③カルナータカ、④タミル・ナードゥ、⑤ラージャスターン）を見ると、女性組合員数の比率や増加率はそれほど高くない。中にはウッタル・プラデーシュのように、組合集乳量が全国8位で、女性組合員数、女性組合員数の増加率が、いずれも上位5位以内に入る州が、集乳量の増加率では下位であり、1組合員あたりの集乳量に至ってはむしろ減少しているような例もある。この数字から伺えるのは、女性組合員数の増加は、集乳量の増加にはつながらないという事実である。

表1：主な州別酪農協同組合員数と組合集乳量（2002-03）

	全組合員		女性組合員数						組合集乳量				1組合員の集乳量				
			割合		増加率		増加率		増加率		増加率						
			千人	順位	千人	順位	93-94～02-03	順位	%/日	順位	%/日	順位	%/日	順位			
北部	ハリヤナ	210	12	10	15	4.76%	19	163.64%	8	377	11	269.61%	2	1.80	7	171.05%	2
	ヒマーチャル・プラデーシュ	17	17	4	16	23.53%	7	31.67%	17	27	17	107.69%	7	1.59	10	71.04%	4
	パンジャブ	403	9	38	11	9.43%	17	51.12%	14	1003	6	95.90%	9	2.49	1	59.93%	5
	ラージャスターン	505	8	89	8	17.62%	11	152.96%	9	1251	5	315.61%	1	2.48	2	199.57%	1
	ウッタル・プラデーシュ	770	5	197	5	25.58%	5	314.78%	4	665	8	27.15%	18	0.86	17	-21.07%	18
西部	ゴア	19	16	3	17	15.79%	13	39.53%	15	41	16	64.00%	13	2.16	4	29.47%	10
	グジャラート	2280	1	519	2	22.76%	8	67.32%	13	5225	1	83.85%	11	2.29	3	48.93%	7
	マディヤ・プラデーシュ	242	10	29	13	11.98%	16	305.03%	5	309	12	43.72%	16	1.28	14	24.12%	11
	マハーラーシュトラ	1509	4	285	4	18.89%	10	298.37%	6	2908	2	52.89%	14	1.93	5	8.31%	16
南部	アーンドラ・プラデーシュ	747	6	143	6	19.14%	9	35.77%	16	989	7	38.32%	17	1.32	12	29.80%	9
	カルナータカ	1698	3	401	3	23.62%	6	100.50%	12	2189	3	92.69%	10	1.29	13	46.85%	8
	ケーララ	681	7	109	7	16.01%	12	192.93%	7	664	9	132.17%	5	0.98	15	15.91%	12
	タミル・ナードゥ	1877	2	678	1	36.12%	3	24.04%	18	1516	4	10.25%	19	0.81	18	-10.67%	14
	ボンディチェリ	30	15	13	14	43.33%	2	105.73%	10	51	15	50.00%	15	1.70	9	10.00%	15
東部	アッサム	3	20	0.06	21	2.00%	21	-39.39%	20	2	19	-50.00%	20	0.67	21	-66.67%	21
	ビハール	214	11	31	12	14.49%	14	103.19%	11	384	10	239.82%	3	1.79	8	92.14%	3
	ナガランド	3	20	0.41	18	13.67%	15	561.29%	3	2	19	100.00%	8	0.67	20	-33.33%	19
	オディッシャー	115	14	51	9	44.35%	1	757.14%	1	107	14	67.19%	12	0.93	16	-2.60%	17
	シッキム	6	18	0.13	20	2.17%	20	-74.76%	21	9	18	125.00%	6	1.50	11	50.00%	6
	トリプラ	4	19	0.27	19	6.75%	18	17.39%	19	1	21	-50.00%	20	0.25	22	-50.00%	20
	西ベンガル	155	13	41.2	10	26.58%	4	653.34%	2	294	13	155.65%	4	1.90	6	13.81%	13
	平均値	547		126		23.03%		84.93%		858		75.17%		1.46		26.98%	

資料出所：（NDDDB 2004）、（NDDDB n. d.）、（Dairy India Year Book 1997）より筆者作成

5. 酪農開発と女性をめぐる言説の変化：農村酪農開発の「良き主体」としての女性

1960年代より一貫してインドの酪農開発政策は、酪農協同組合の組織化を中心に展開している。現在、そこでの「女性」は不可欠の存在であるだけでなく、「インド酪農の生命線」とも称されるまでになっている。ここでは、こうした酪農開発における女性に関する言説とその変化について検討してみたい。

緑の革命に次ぐ大規模農村開発計画であったOF計画は、「白い革命」(White Revolution)とも呼ばれ、その評価に関しては、多くの研究が蓄積されている(中里 1998)。OF計画の評価をめぐる主要な論点は「ミルク生産が農村地域の貧困克服や社会的公正の実現に貢献しているかどうか」(中里 1998:8)であった。そこで対象となったのは、限界的小農(marginal farmer)や土地無し農、低カースト、指定トライブ(scheduled tribes)、指定カースト(scheduled castes)、などの社会経済的向上、民主的決定への参加による地位上昇であり、その中では、女性は、その他の排除されているグループと同様に扱われ、突出した存在ではなかった。

女性の酪農開発政策への統合を主唱する言説が現われるのは1970年代末からのことである。以下では、1986年刊行の『インド女性(Indian Women: A Study of Their Role in the Dairy Movement)』(Chen et al., 1986)と、国際開発機関の中でも最大のアクターである世界銀行によるインドの女性に関する包括的報告書である前述の『ジェンダーと貧困』を取り上げその言説を比較する。

フォード財団の助成を受けて5人の女性研究者・実践家が執筆・刊行した『インド女性』は、インド女性の労働とその状況の発見に基づいたフェミニストたちの仕事の一つと規定できるだろう。「本書の関心は次の一点に集中している。それは、酪農業において懸命に労働に従事している何百万ものインドの貧しい農村女性たちである。どうしたらインドの酪農開発の主流に彼女たちを参加させることができるのか?」(Chen et al 1986: v)。ここで着目すべきは、彼女たちが、貧困女性を中心に置きながら、いかなる形で酪農開発に統合していくべきかを論じている点である。同書の中で、取り上げられている具体的事例は、アーンドラ・プラデーシュの酪農協同組織(3章)、同じくアーンドラ・プラデーシュのNGO(4章)によるプログラム、グジャラートの自営女性協会によるプログラム(5章)、タミル・ナードゥのNGOによるプログラム(6章)である。これら、酪農協同組合組織への女性の参加を促進する具体的4事例の主なジレンマとして著者たちは「プロジェクトの規模と維持可能性がジェンダーと貧困への考慮」と両立しないとする。協同組合組織による女性酪農協同組合組織化の試みは、多数(77)の女性酪農協同組合設立を達成し維持しているように見えるが、実質としては、組合員女性には貧困女性と共に富裕な女性も含み、多くの場合男性が組合に雇用される事務員を務めている。翻って、3つのNGOによる酪農開発に貧困女性を統合する試みは、それぞれ1)女性のみによる女性酪農協同組合を1つ運営、2)貧困女性のみを対象にすることで困難が生じたが4つの女性酪農協同組合を設立、3)女性のためのローン、家畜飼育のトレーニング、識字トレーニングのプログラムは実施したが酪農協同組合は設立せず、という結果になっている。これらの結果から、酪農開発への農村貧困女性の統合の困難さが強く指摘される。その困難を乗り越えるために、取り上げた事例から得られる教訓を詳細に分析した結果、著者たちが最終章である7章に示すのは、7節35項目からなる具体的提言である。それは、「貧困女性を組合酪農に統合するために必要な」国政、ミルク生産者と規範、女性酪農協同組合設立、飼料、支援サービス、融資、政府—非政府組織の協力関係に関連した政策立案のための提言である。

これに対し、1991年刊行の『ジェンダーと貧困』では、全11章のうち1章(第4章)が「酪農セクターにおける女性の役割と潜在能力」と題して酪農と女性に費やされている。注目すべきは、本報告書中で6章分が割り当てられているパートB「女性の生産的雇用へのアクセス」の中でも、具体的に名前が出され、独立した章(第4章「酪農部門における女性の役割と潜在能力」)が割り当てられている3つの産業の1つとして酪農産業が位置づけられていることである(他の二つは農業と林業)。また、最終パートであるE「行動のための優先事項」の最終章にあたる第11章の「C 農村地域における女性労働者」では全7節中6節目の「生産者協同組合」において、酪農協同組合が主に取り上げられている。そこでは女性酪農協同組合を含む酪農開発(OF計画)における女性参加の成功例を複数とりあげ、伝統的性別役割分業として家畜飼育・搾乳労働の多くを担ってきた女性が、すでに一定の市場を確保している酪農産業に参入することが望ましく、推進されるべきであるとしている。

この二つの文献を比較すると、農村貧困女性を酪農協同組合組織に統合するという目的や、そのために女性酪

農協同組合が有効であるという主張は共通しているが、その論調には差異が確認できる。前者が取り上げた事例が必ずしも貧困女性のための女性酪農協同組合となっていることを論証できないことを強調しているのに対し、後者の『ジェンダーと貧困』では、より楽観的に酪農開発が貧困女性の状況改善に資することができるとしている。それは、4章末においてNGOや州酪連による酪農開発への女性の参加の試みを紹介しながら、その有効性を議論する部分に顕著である。「彼等（NGOや州酪連）の経験は、介入の密度、最貧困・社会的に最も後進のグループの女性へのリーチアウトを強調するかどうか、アプローチの構造において多様だ」としながら、「長期のインパクト評価が必要であるが、OF IIが貧困女性生産者にも届くようにするためには、NDDBと州酪連、NGOとの協力体制を促進する早期の開発が必要だ」として、成功したモデルを他州に普及するための資金援助を世界銀行はなすべきと結んでいる。

1999年1月、全酪委員会とフォード財団主催で、「インドにおける酪農協同組合を通じての女性のエンパワメント」と題した国際ワークショップが開催された。このワークショップでは、主に女性を対象とした酪農開発プログラムである前述の3つのプログラムのインパクトが議論された。本節では、このワークショップの報告書に掲載されている全酪委員会理事長の言葉（Patel, A. 1999）から、全酪委員会の酪農開発における女性の位置づけを検討する。その開会挨拶において、全酪連委員長であるA. Patelはこう述べている。「……実際、女性の能力を生かした乳量・乳質の改善の可能性を全酪委員会が認識したのは、ほんのここ10年のことである。我々はこれまで『ジェンダーに中立（gender neutral）』な方法論を信じてきたが、その結果は全てのレベルにおける男性主導の現出であった。大きな方向性の転換が必要である」（Patel, A. 1999:1）。さらに、女性の社会的政治的もしくは経済的エンパワメントの重要性を認めたいと、[協同組合は、利用者のための組織である。利用者の関係者のための組織ではない。インドの多くの地域では、女性はわれわれの酪農民であり、それゆえ酪農協同組合によるサービスの真の利用者として考えるべきである]とする。その論拠としているのが、協同組合原則である。A. Patelが述べるように、協同組合原則では、生産者自身が組合の構成員となり、設立・運営を行う。このことを大前提とすれば、女性がミルク生産に関わる労働の大部分を担うインドにおいては、女性が組合員であるべきだという考えが説得力をもつ。農村女性たちは真の酪農民として見出され、その存在なくしては酪農協同組合組織の存続・強化はなしとげられない。ここで注意を喚起すべきは、「女性のエンパワメント」の位置づけである。このワークショップはタイトルに「女性のエンパワメント」を掲げている。しかし、A. Patelによると、組織としての酪農協同組合存続・強化が「女性のエンパワメント」よりも重要な目標とされる。そこには上述したようなインドの経済的変化が背景となっていることが推測される。

6. 酪農開発を通してエンパワメントされる女性？：女性酪農協同組合の虚実

今日の開発言説において最も争われる言説領域が「エンパワメント」である（Cornwall, Harrison and Whitehead 2004: 6）。前述のワークショップに先立つ1998年、世界銀行が1970年代に始まるOF計画の評価報告書『インド：酪農革命：インドにおける酪農開発のインパクトと世界銀行の貢献』を出版する。本報告書中では、全8章の内第4章「社会的組織的インパクト」において女性の項をたて、主に女性酪農協同組合について言及しており、そこでは次のような評価がなされる。「女性酪農協同組合の社会的（加えて、生産的）インパクトは劇的である。女性酪農協同組合では、女性のみが成員資格があり、書記や人工授精士も女性である場合がある。女性たちはこうして、エンパワーされ、潜在的なリーダーシップが表に現れ、自信をより強くもつようになる」（Candler and Kumar 1998: 50）。さらに組合振興プログラムも、特に女性酪農協同組合の文脈においては、女性の役割の強化につながるとして、OF計画がジェンダー問題に取り組むために設計し直された大規模計画の一例を提供するとしている。ここからは、女性酪農協同組合が、農村女性のエンパワメントのための理想的な方法として位置づけられていることが分かる。それはどこまで女性酪農協同組合の現実を反映したものなのだろうか。

ここでは、ラージャスターン州の女性酪農協同組合に関する研究を通じ、対照的な評価を示しておく。ラージャスターン州はインドにおいても女性に対する抑圧が厳しいとされる地域であり、女性酪農協同組合を通じた女性の経済的社会的政治的エンパワメントが期待された。1992年に始まるラージャスターン女性酪農プログラ

ムのインパクト研究 (Rao 2003) では、女性個人への聞き取りから、社会的経済的政治的エンパワメントがあるとしている。しかし女性酪農協同組合という組織そのものに注目した筆者自身のフィールドワークに基づく研究 (中村 2007) では、組合運営には男性が参加し、組合内の力関係はセクレタリーの家族との関係性 (村落内の関係性) によって異なり、乳代はしばしば男性や世帯の高齢女性が決めているのが現状であった。また、教育、現金収入創出、託児、意識化の4つの補助プログラムを継続実施している女性酪農協同組合は、調査の時点 (2004年) では見当たらなかった。つまり、実態としては、必ずしも開発プログラムが想定する形ですべての女性酪農協同組合が運営されているわけではない。

それでは、言説レベルにおいて女性が酪農開発政策の主役とされている背景には、どのような事情が存在するのだろうか。第1に考えられるのは、現在の「開発と女性」をめぐる状況である。「女性」を主たる受益者に想定し、それを標榜することで、「開発主体」としての全酪委員会やインド中央政府が国際開発援助の資金を獲得したり、エンパワメントされた農村女性の姿を国際的にアピールすることで進んだ国家としての側面をアピールし、優位に立つことができる。第2に指摘できるのは、拡大し競争が激化している酪農産業において、企業体としての酪農協同組合全体が組織そのものの維持・存続を命題とせざるを得ないという事情である。そのためには、安価で高品質なミルク生産に持続的に従事する生産者の育成が肝要であり、すでに述べたように、その有効な手段として「女性」への注目があつた。

公的に標榜される「女性酪農協同組合」イメージは利用され、それによって、開発プログラムとしての承認と評価をインド国内外において得る。その評価と承認は、実体としての「女性酪農協同組合」を始動させ、維持させる。しかしこの状況は、酪農協同組合組織体の意思決定主体であり開発受益者であるはずの「女性」組合員たちを、安価で持続的な末端のミルク生産者として動員するために機能しているのではないかという懸念が大いにある。

7. むすびにかえて

本稿では、インドの酪農開発政策と女性酪農協同組合の展開を、実態と言説の両面から検討していた。酪農開発において女性の参加が推進され、主体とされていく過程は、多様に時に矛盾する文脈によって構成されてきた。「酪農開発の生命線」という現在の表象にいたるまで、女性が酪農開発政策において重要な位置を占めつづけている言説編成には、主に、以下の4点が仮定されていると言えるだろう。1) 家畜飼育・搾乳労働の当事者は貧困女性を含む農村女性である。2) 貧困女性を含む農村女性は「民主的で平等、かつ生産的な酪農協同組合運営」を行う「良き主体」(John 1996)である。つまり、男女混合酪農協同組合の運営において問題化されていた、カースト、階級などジェンダーと交差して機能している地域の権力関係が、「良き主体」である女性が組合運営をする場合には解消される。3) 貧困女性による、世帯内におけるいわばインフォーマルとみなされる経済領域での家畜飼育・搾乳労働が、酪農協同組合というフォーマルな組織へのアクセスを得ることを通じて、女性たちが現金収入を手にし、それを自分のため/世帯のために使うことができる。そして、1)～3)の結果として、4)「女性酪農協同組合」における諸活動によって、農村女性は経済的社会的政治的にエンパワメントされる、というものである。

しかし、これらの仮定は次の3つの問題を含んでいる。第1に、ジェンダーの視点からみて本質化された形で言及されている「伝統的性別役割分業である家畜飼育・搾乳労働」は、実は社会的経済的に構築されたものであり、「女性酪農協同組合」によってその固定化/生成が起こる可能性がある (Basu 2009)。第2に、たとえ貧困女性を対象としていても、地域に無媒介的に投入される公的な組織 (この場合は「女性酪農協同組合」) は、地域の権力関係の影響を受けざるを得ない。言い換えれば、ジェンダー関係は宗教、カースト、階級 (権力関係) と切り離して実践されることはない (Bhatiwalla and Dhanraj 2007)。第3に、世帯内のジェンダー関係は世代とクロスして考える必要があり、乳代の扱いに関する意思決定は世帯の状況によって異なることである。「女性酪農協同組合」を通しての女性のエンパワメントが可能になるのは、前述の仮定1)～3)を含む理想的な協同組合組織・運営がなされた場合にほかならないが、現実には前節に述べたような様々な制約によって、それが実現することは稀なのである。

本稿では、インドの酪農開発と女性、そして女性酪農協同組合をめぐる言説の生成とその変遷を検討した。その中で浮かび上がってきたのは、農村貧困女性の状況の改善を謳った言説が、こうした現実を置き去りにしたまま、市場や開発エージェントの論理にそった「解釈的権力」による言説に変質し、流通していくという現状にほかならない。

[註]

1. 類似の写真が当時様々な媒体で取り上げられた。これに対し、Ramachandran (2000) は、1984年にラージャスターン州において始められた農村女性個々のエンパワーメントを意図したパイオニア的な女性開発プログラム (Women's Development Programme) が、名目だけのものになっている状況を指摘し、クリントン大統領の農村女性訪問の光景を批判的に取り上げている。
2. インドでは伝統的に、農村部で生産されたミルクの流通に関してはドゥディヤ (dudhiya) と呼ばれる仲買業者やハルワーイー (halwai) と呼ばれる菓子製造業者などの存在がある。一般に、集乳から商品化、販売までのミルクの流通において、ドゥディヤやハルワーイーらによって流通している部門を非組織化部門、協同組合や民間企業の近代的組織による部門を組織化部門とされる (Shah et al. 1997)。
3. 委員長はインドの世界的に有名な女性NGOである自営女性協会 (Self Employed Women's Association: SEWA) の理事長 (当時) のEla Bhattである。
4. 組合長は運営委員の中から互選により決定される。運営委員の組合運営は、年次大会において組合員によって監査される。この組合運営の方法は、県・州レベルにおいても同様に実施される。年次大会は県レベルでも開催され、各単位酪農協からは組合長と書記が参加し、県酪連運営の監査、各単位酪農協からの意見表明などを行う。
5. 1985年にナショナル・マシーナリーとして人材開発省の下に設置された。2006年より省となった。
6. 女性のみで構成・運営される組織は、村落レベルに限定されていることが一般的である。全酪委員会よると、少数ながら県レベルの組織まで女性のみで構成・運営されている場合もある (NDDB 2004)。
7. 村落レベルの組合では、登録組合員以外もミルクを販売できるシステムが多いため、この数値は必ずしもミルク生産のすべてを把握したものではない。

[参考文献]

- Basu, Pratyusha, 2009, *Villages, Women, and the Success of Dairy Cooperatives in India*, New York: Cambria Press.
- Bhatiwalla, S and Deepa Dhanraj, 2007, "Gender Myths that Instrumentalize Women: A View from the Indian Front Line", Andrea Cornwall, Harrison and Whitehead eds., *Feminisms in Development: Contradictions, Contestations and Challenges*, London: Zed Books, pp. 29-34.
- Candler, Wilfred and Nalini Kumar, 1998, *India: the Dairy Revolution: the Impact of Dairy Development in India and the World Bank's Contribution*, Washington, D.C.: The World Bank.
- Chen et al, 1986, *Indian Women: a Study of Their Role in the Dairy Movement*, Sahibabad, U. P: Shakti books.
- Cornwall, A., Harrison, E. and Whitehead A. et. al eds., 2007, *Feminisms in Development: Contradictions, Contestations and Challenges*. London: Zed Books.
- Cornwall, A., Harrison, E. and Whitehead A. 2008, *Gender Myths & Feminist Fables: The Struggle for Interpretive Power in Gender and Development*, Blackwell Pub.
- Dairy India Year Book, 1997, *Dairy India 1997 Fifth Edition*, New Delhi.
- Department of Animal Husbandry, Dairying and Fisheries (DAHD), 2013, *Basic Animal Husbandry & Fisheries Statistics 2013*, AHS Series-14.
- Department of Women and Child Development, n. d., *Support to Training and Employment Programme for Women (STEP)* (<http://wcd.nic.in/mmus14htm>, 2005年10月3日アクセス).
- FAO, 2014, FAOSTAT (<http://faostat3.fao.org/browse/Q/QL/E>, 2014年12月5日アクセス)
- Government of India, 1974, *Towards Equality*.
- , 1988, *Shramshakti: Report of the National Commission on Self Employed Women and Women in the Informal Sector*.
- जयपुर जिला दुग्ध उत्पादक सहकारी संघ लि., जयपुर, 2000, जयपुर डेयरी रजत जयंती वर्ष 25.
- John, M. E, 1996 "Gender and Development in India, 1970s-1990s: Some Reflections on the Constitutive Role of Contexts."

- Economic and Political Weekly*, Nov 23: 3071-3077.
- Khanna, R. S. , 2007, "WTO and the Indian Dairy Industry", *Dairy India 2007 Sixth Edition*, New Delhi: Dairy India Yearbook.
- Kurien, Verghese, 1995, *An Unfinished Dream*. New Delhi: Tata MacGraw-Hill Publishing Company. (ヴェルガーゼ・クーリエン著, 久保田義喜訳1997『インドの酪農開発——果てしなき夢』筑波書房.)
- Mies, Maria, 1984, *Patriarchy and Accumulation on a World Scale*, London: Zed Books. (マリア・ミース著, 奥田暁子訳1997, 『国際分業と女性：進行する主婦化』日本経済評論社.)
- Mitra, M, 1986, *Women in Dairying Andhra Pradesh*, Working Paper Series on Dairy Aid and Development No. 19.
- 中村雪子, 2007, 「女性酪農協同組合が媒介するものは何か：インド・ラージャスターン州における現地調査からの一考察」, 『F-GENSジャーナル』, お茶の水女子大学21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア」, 第9号, pp. 67-73.
- 中里亜夫, 1998, 「インドの協同組合酪農 (Cooperative Dairying) の展開過程：OFプロジェクトの目的・実績・評価を中心にして」, 『福岡教育大学紀要』第47号.
- , 1998, 『インドの「白い革命」に関する文献的研究』平成7・8年度文部省科学研究費助金基盤研究 (C) 報告書, 福岡教育大学.
- National Dairy Development Board, 2000, *Annual Report 1999-2000*.
- National Dairy Development Board, 2004, *Annual Report 2003-2004*.
- National Dairy Development Board, 2012, *Annual Report 2011-2012*.
- National Dairy Development Board, 2013, *Annual Report 2012-2013*.
- National Dairy Development Board, n. d., "Dairy Project: Progress on Key Parameters (March 2003)" NDDBホームページ (<http://nddb.org/achievement/physical-progress.html>, 2004年3月17日アクセス).
- Patel Amrita, 1999, "Inaugural Address", *Proceedings of Ford Foundation-NDDB Workshop on Women's Empowerment through Dairy Cooperatives in India (January 5-7, 1999)*, pp. 1-5.
- Patel, Sujata, 1990, "The Anand Pattern: A Socio-Historical Analysis of its Origin and Growth," *Resources, Institutions and Strategies: Operation Flood and Indian Dairying*, New Delhi: Sage Publications, 27-56.
- Punjabi, Meeta, 2009, "India: Increasing Demand Challenges the Dairy Sector", *Smallholder dairy development: Lessons learned in Asia*, Animal Production and Health Commission for Asia and the Pacific Food and Agriculture Organization of the United Nations Regional Office for Asia and the Pacific, Bangkok, pp. 44-62.
- Rajkumar, Neerja, 2007, "Initiatives for Dairy Development", *Dairy India 1997 Sixth Edition*, New Delhi: Dairy India Yearbook.
- Ramachandran, Vimala, 2000, "Women's Empowerment as International Showbiz: Rendezvous in Niala", *Economic and Political Weekly*, Vol. 35, No. 15, Apr. 8, pp. 1231-1232.
- Rao, V. N, 2003, *Evaluation of Women Dairy Project in Rajasthan*. New Delhi: Regency Publications.
- Shah, Tushaar et al., 1997, "Institutional Alternatives in Dairying" *Dairy India 1997 Fifth Edition*, pp. 41-48.
- Shiva, Vandana, 1988, *Staying Alive: Women, Ecology, and Survival in India*, New Delhi: Kali for Women. (ヴァンダナ・シヴァ著, 熊崎実訳 1994『生きる欲び：イデオロギーとしての近代科学批判』築地書館.)
- Srinivasan, Viji, 1993, *Indian Women: A Study of Their Role in the Handicrafts and Dairying Sectors*, Delhi: Har-Anand Publications.
- World Bank, 1991, *Gender and Poverty in India*, Washington, D. C.: World Bank.